

途上国研究の最前線

第8回

家族重視文化と労働市場

明日山 陽子

Alesina, Alberto, Yann Algan, Pierre Cahuc, and Paola Giuliano. "Family Values and the Regulation of Labor." *Journal of the European Economic Association*. 13(4), 2015, 599-630.

文化が制度や経済発展に与える影響について、近年、経済学者による実証研究が増加しつつある。今回紹介する論文も、家族を重視する文化が労働市場制度とどう関係するのか、理論・実証の両面から分析したものだ。本論文はシンプルながらも、様々な興味深い論点を提示してくれる。

●論文の概観

本論文は、非常にシンプルなゲーム理論の枠組みを用いて、家族重視の価値観と労働市場制度（最低賃金と解雇規制）との関係について仮説を示す。まず、家族を重視する人は仕事のために家族から離れて暮らすことを嫌がる。しかし、このような人が多いと、労働市場全体の流動性が低くなり、企業は流動的な労働市場に比べ低い賃金で人々を雇用できるようになる（経済学でいう買い手独占）。これを避けるために、家族重視の人は、最低賃金や解雇規制の導入を支持する。このような人が多い国（家族重視文化の国）ほど、投票プロセスを経て、労働市場の規制が強まるのである。一方、家族をそれほど重視しない人々にとっては、地理的な移動に精神的コストがかからず、労働市場が流動的なため、労働規制は必要とされない。この結果、そのような人が多い国では労働規制は導入されない。ここで注目すべきは、労働規制がある経済は理論上、規制のない経済に比べて、総生産量が少なく、失業率が高く、賃金が低くなると

いうことだ。それにもかかわらず、家族重視文化の国では、家族と一緒に暮らすことで得られる幸せが、この経済的損失を上回るために、労働規制の導入が選択されるのである。

次に、このモデルから予想される結果が、実証分析によって確かめられる。つまり、Alesinaらは、家族重視の価値観をもつ国ほど最低賃金や解雇に関する規制が強いこと、家族重視文化の国から来た人ほど、地理的流動性が低く、失業確率が高く、低賃金で、解雇や賃金に関する規制の導入を支持しているということを示した。

家族重視の価値観は、World Values Survey (WVS) という世界各国の人々に対する価値観調査から、(1) 現実には、成人になっても親と同居しているか、(2) 両親を常に尊敬するか、(3) 両親が自分を誇りに思うようにすることが人生の目的か、(4) 子どものためにベストを尽くすのが親の責任か、(5) 従順は子どもにとって重要な素質か、という五つの指標から測られる。

なお、メインの実証分析では、家族重視文化が労働市場に与える影響を特定するために、アメリカの第二世代移民の労働関連データを、親の出身国の家族重視文化の度合いに回帰させている。第二世代移民は、みなアメリカという同じ環境で育っているため、個人属性を制御したあとに残る労働市場での差異は、文化的要因に寄るだろうというわけだ。また、自分自身の価値観は労働市場から影響を受ける可能性があるが（逆の因果関係）、親の出身国の価値観を使えばそのような逆の因果を拾ってくる心配がない。このように移民を分析することで、文化の影響を特定しようとする研究は近年、増加しつつある。

●論点一…文化と制度の相互作用

人々の価値観は制度に影響を与えるだけではない。現実の制度が人々の価値観に影響を与え、という逆の作用もある。Alesinaらはこの文化と制度の相互作用もモデル化している。前述のとおり、家族重視文化の国では、労働市場に規制が導入されるが（価値観↓制度）、その結果、家族から離れるメリットは減少するので、自身の子どもにも家族重視の価値観を教えるインセンティブが生じるのである（制度↓価値観）。多くの国で労働市場の自由化がなかなか進まない理由のひとつに、家族に関する価値観と労働市場制度の間にこのような相互補完性、共進化関係が存在することがある。

実際に、価値観は世代を超えて受け継がれるため、大昔の価値観と現代の労働市場制度にも相関がみられる。Alesinaらは、論文の最後に、第二次世界大戦前の家族重視文化が二一世紀初めの解雇や最低賃金に関する規制を説明しうること、中世の家族重視文化が二〇世紀末の労働市場規制への支持度合いを説明しうることを示した。

近年増えつつある文化に関する実証研究のほとんどが、文化が制度や経済に与える影響を分析したものである。反対に制度や経済が文化を変化させるという点についての実証研究は未だ少なく、今後の課題である。この点、AlesinaとGiulianoは文化と制度の相互作用について体系的にまとめているので（参考文献①）、参照されたい。

●論点二…家族重視文化と経済発展

AlesinaとGiulianoは家族重視文化について、本論文以外にも、これまで様々な実証分析を行

ってきた。そのまとめが、参考文献②である。それによれば、家族重視文化が経済・社会に与える影響は労働市場への影響だけにとどまらない。家族を重視する人ほど、家内生産が多く、他人への信頼度が低く、政治活動への関心・参加度合いが低く、変化や女性の役割に対してより保守的である。また、家族重視の価値観をもつ女性、若者、高齢者の労働参加率は低い傾向にある。さらに、家族重視文化は、国の所得水準や制度の質（汚職、政府サービスの質、政治的安定性、法の支配、規制の質、政治参加や表現の自由など）と負の相関がある。

なお、家族重視度が高い国としては、多くの中南米諸国、ジンバブエ、エジプト、ナイジェリアなどのアフリカ諸国、フィリピン、インドネシア、ベトナムなどの東南アジア諸国がある。全般的に途上国の家族重視度が高いが、先進国ではイタリアが高い。一方、北欧や東欧、オランダ、ドイツなどは家族重視度が低い。

●論点三…どんな「発展」を目指すのか

どうも家族重視文化は経済発展とは負の相関があるようだ。しかし、経済的な発展だけがすべてなのであるか。今回紹介した論文は、家族重視文化の国の人々は、高失業、低賃金という経済的損失を考慮してもなお、労働市場に規制を導入して家族と一緒に暮らした方が幸せである（経済学用語で、効用が高い）ことを示唆している。参考文献②でも、家族を重視する人ほど、幸せで生活に満足し、健康状態が良いという相関関係が示されている。様々な政策の効果が、経済的観点のみから語られ、分析されることが多いなか、Alesinaらの分析は、政策立案にあたって、どのような社会を目指すのか改

めて考えること、社会的影響を考慮することの重要性を気づかせてくれる。

●今後の方向性

近年の「文化の実証分析」の増加を支えるのが、様々な価値観データの蓄積である。前述のWVSの他、アメリカのGeneral Social Survey (GSS)、International Social Survey Program (ISSP)、Global Barometer Survey (GBS) など、誰もが簡単にアクセス・利用できる個票データの整備が進んできている。このため、今後、文化の実証分析は増加していくだろう。

今後の課題としては、論点一、三で取り上げた、文化と制度の相互作用、社会的影響に関する分析が挙げられる。また、家族に関する価値観に限れば、家族重視文化は、途上国によくみられるファミリービジネスやコーポレートガバナンスのあり方と関連し、それらを通じて途上国の発展のあり方に影響を与えている可能性がある。この点、計量的に明らかにできれば、面白い研究となるだろう。

（あすやま ようこ／アジア経済研究所 貧困削減・社会開発研究グループ）

《参考文献》

- ① Alesina, Alberto, and Paola Giuliano. "Culture and Institutions." *Journal of Economic Literature*. 53(4). 2015. 898-944.
- ② Alesina, Alberto, and Paola Giuliano. "Family Ties." In Philippe Aghion and Steven N Durlauf eds., *Handbook of Economic Growth*, Volume 2A. The Netherlands: North Holland, 2014. 177-215.